

表 1 用いる変数の定義

変数	定義
従属変数	
離職	$t-1$ 時点まで離職が生起していないという条件のもと、 t 時点で離職が生起した場合に 1 を、それ以外で 0 をとる変数。ただし離職理由が「年齢のため」「家業を継ぐため」「家業継承」「自己都合 (学校関連・入)」「自己都合 (学校関連・出)」「会社都合 (会社内移動)」(後ろ 4 つはその他へのアフターコード) の場合はここでは離職とみなさず 0 をとるようにする。
非自発的離職	$t-1$ 時点まで離職が生起していないという条件のもと、 t 時点で非自発的理由 ^{a)} による離職が生起した場合に 1 を、それ以外で 0 をとる変数。
無業への移動	$t-1$ 時点まで離職が生起していないという条件のもと、 t 時点で離職し、かつ 3 ヶ月以上の期間を伴う無業となった ^{b)} 場合に 1 を、それ以外で 0 をとる変数。
独立変数	
離職経験の文脈	前職離職時の離職理由および離職後の無業期間の有無を区別するカテゴリ変数。初職継続 (前職なし)、自発・無業なし (前職を自発的理由で離職し、かつすぐに次の仕事に就いた場合)、非自発・無業なし (前職を非自発的理由で離職し、かつすぐに次の仕事に就いた場合)、家庭・無業なし (前職を家庭の理由で離職し、かつすぐに次の仕事に就いた場合)、自発・無業なし (前職を自発的理由で離職し、かつ次の仕事に就くまでに 3 ヶ月以上の無業期間を経た場合)、非自発・無業なし (前職を非自発的理由で離職し、かつ次の仕事に就くまでに 3 ヶ月以上の無業期間を経た場合)、家庭・無業なし (前職を家庭の理由で離職し、かつ次の仕事に就くまでに 3 ヶ月以上の無業期間を経た場合) の 7 カテゴリ。
離職経験回数	0-1 回 ^{c)} 、2 回、3 回、4 回以上の 4 カテゴリ。
勤続年数	従業員数の勤続年数およびその 2 乗、3 乗 ^{d)}
年齢	各時点の年齢およびその 2 乗
初職入職時完全失業率	初職に入職したときの完全失業率 (出所: 労働力調査)
各年完全失業率	各年の完全失業率 (出所: 労働力調査)
学歴	中学、高校、専門、短大高専、大学大学院の 5 カテゴリ
ライフステージ	配偶者なし、結婚・子なし、末子 0-2 歳、末子 3-5 歳、末子 6 歳以上の 5 カテゴリ。離死別者は、子どもがいない場合は配偶者なし、子どもがいる場合は末子ありの該当するカテゴリに含める。
初職雇用形態	正規雇用 (経営者含む)、非正規雇用 (パート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託・臨時雇用) の 2 カテゴリ
初職企業規模	従業員数 1-29 人、30-299 人、300-999 人、1000 人以上、官公庁、わからないの 6 カテゴリ
初職職業	SSM 職業大分類にもとづいた、専門管理、事務、販売、熟練、半非熟練農業の 5 カテゴリ

a) 離職理由の分類は以下のとおり。

自発的理由: 「よい仕事が見つかったから」「職場に対する不満」および「その他」のうちこれに類するアフターコードを与えられたもの。

非自発的理由: 「定年、契約期間の終了など」「倒産、廃業、人員整理など」「健康上の理由」および「その他」のうちこれに類するアフターコードを与えられたもの。

家庭の理由: 「家庭の理由 (結婚、育児など)」および「その他」のうちこれに類するアフターコードを与えられたもの。なお、前職の離職理由が「年齢のため」「家業を継ぐため」「家業継承」「自己都合 (学校関連・入)」「自己都合 (学校関連・出)」「会社都合 (会社内移動)」(後ろ 4 つはその他へのアフターコード) の場合は欠損とする。

b) 2015 年 SSM 調査は基本的には年単位で職業経歴を聴取しているが、無業期間については、仕事と仕事の間 3 ヶ月以上の無業期間があった場合にはこれを報告するように指示されている。

c) 0 回と 1 回を分けていないのは、離職経験の文脈に関する変数を投入することで離職経験回数 0 回と 1 回がすでに区別されているため、離職経験回数 1 回または 0 回であることを示すダミー変数を投入しても多重共線性によりモデルから除外されるためである。

d) 勤続年数は今回の分析においては規定ハザード関数 $\lambda_j(t)$ の役割を果たす。生存分析において規定ハザードを t, t^2, t^3 で表現することは、さまざまな形状のハザードをよく近似でき解釈も容易な点で優れている (Carter and Signorino 2010)。今回の分析に即して言えば、勤めはじめの時期はハザードが低下しにくい傾向や長期間勤めた後に再びハザードが上昇するといった傾向を柔軟に捉えることができる。

表 2 離職経験の文脈がその後の離職に与える効果に関するロジットモデル

	男性		女性	
	Pooled	Random	Pooled	Random
離職経験の文脈 (ref: 初職継続)				
自発・無業なし	.267*** (.050)	.066 (.066)	.186*** (.044)	.026 (.053)
非自発・無業なし	.368*** (.076)	.188* (.091)	.432*** (.065)	.298*** (.075)
家庭・無業なし	.306** (.102)	.111 (.120)	.118† (.067)	.010 (.077)
自発・無業あり	.474*** (.103)	.289* (.122)	.366*** (.090)	.222* (.104)
非自発・無業あり	.387** (.133)	.232 (.153)	.484*** (.089)	.379*** (.102)
家庭・無業あり	.178 (.370)	.078 (.407)	.209*** (.054)	.009 (.065)
離職経験回数 (ref: 0-1 回)				
2 回	.089 (.057)	-.069 (.068)	.055 (.044)	-.096† (.051)
3 回	.229** (.076)	-.063 (.097)	.181** (.058)	-.124† (.071)
4 回以上	.506*** (.084)	-.055 (.130)	.374*** (.063)	-.138 (.087)
勤続年数				
勤続年数	.003 (.015)	.033* (.016)	.078*** (.013)	.120*** (.014)
勤続年数 ² /10	-.037*** (.010)	-.051*** (.010)	-.098*** (.010)	-.112*** (.011)
勤続年数 ³ /100	.010*** (.002)	.012*** (.002)	.022*** (.002)	.024*** (.002)
年齢	-.174*** (.016)	-.161*** (.017)	-.201*** (.012)	-.178*** (.014)
年齢 ² /10	.020*** (.002)	.018*** (.002)	.019*** (.002)	.016*** (.002)
各年完全失業率	.084*** (.020)	.091*** (.022)	.042** (.016)	.059** (.018)
初職入職時完全失業率	.010 (.023)	.011 (.027)	-.032† (.019)	-.056* (.023)
学歴 (ref: 大学大学院)				
中学	-.081 (.072)	.040 (.093)	-.291*** (.069)	-.250** (.091)
高校	-.051 (.051)	.004 (.064)	-.171*** (.050)	-.131* (.065)
専門	.032 (.065)	.088 (.081)	-.059 (.056)	-.022 (.072)
短大高専	-.670*** (.164)	-.675*** (.187)	.004 (.053)	.049 (.069)
ライフステージ (ref: 配偶者なし)				
結婚・子なし	-.041 (.061)	-.030 (.065)	1.589*** (.041)	1.841*** (.049)
末子 0-2 歳	-.301*** (.059)	-.321*** (.063)	.925*** (.053)	1.152*** (.062)
末子 3-5 歳	-.434*** (.086)	-.471*** (.090)	.368*** (.074)	.532*** (.082)
末子 6 歳以上	-.342*** (.068)	-.386*** (.077)	.643*** (.058)	.718*** (.069)
初職企業規模 (ref: 1000 人以上)				
1-29 人	.400*** (.053)	.534*** (.070)	.152*** (.041)	.210*** (.055)
30-299 人	.319*** (.050)	.421*** (.064)	.064 (.039)	.101† (.053)
300-999 人	.122† (.064)	.159* (.078)	.052 (.050)	.053 (.067)
官公庁	-.400*** (.090)	-.429*** (.104)	-.622*** (.069)	-.796*** (.088)
わからない	.524*** (.091)	.707*** (.121)	.221*** (.055)	.323*** (.075)
初職雇用形態 (ref: 正規雇用)				
非正規雇用	.406*** (.052)	.563*** (.072)	.285*** (.040)	.378*** (.054)
初職職業 (ref: 専門管理)				
事務	.044 (.072)	.047 (.086)	.192*** (.044)	.248*** (.058)
販売	.130† (.069)	.192* (.085)	.253*** (.051)	.364*** (.069)
熟練	.075 (.070)	.123 (.086)	.254*** (.061)	.321*** (.082)
半非熟練農業	.016 (.071)	.056 (.087)	.244*** (.054)	.325*** (.073)
Constant	.075 (.259)	-.500 (.308)	1.214*** (.210)	.529* (.248)
Var(u_i)		.371*** (.069)		.396*** (.044)
Log likelihood	-13991.740	-13964.093	-19040.730	-18956.761
ICC		.101		.107
N of person-year		76326		58901
N of groups		3114		3632
N of events		3801		6824

† $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注) 括弧内は標準誤差を示す。

表 3 離職経験の文脈がその後の非自発的離職に与える効果に関するロジットモデル

	男性		女性	
	Pooled	Random	Pooled	Random
離職経験の文脈 (ref: 初職継続)				
自発・無業なし	.321 (.211)	.333 (.223)	.053 (.175)	.072 (.180)
非自発・無業なし	.566* (.286)	.612* (.304)	.817*** (.208)	.860*** (.217)
家庭・無業なし	.073 (.481)	.052 (.510)	.534* (.239)	.569* (.248)
自発・無業あり	.844* (.371)	.841* (.401)	.638* (.287)	.656* (.298)
非自発・無業あり	1.315*** (.353)	.560 (.483)	1.530*** (.219)	1.198*** (.282)
家庭・無業あり	1.742** (.644)	1.985** (.741)	.705*** (.180)	.718*** (.187)
離職経験回数 (ref: 0-1 回)				
2 回	.109 (.225)	.159 (.239)	.153 (.138)	.152 (.143)
3 回	.498† (.261)	.492† (.282)	.233 (.172)	.200 (.180)
4 回以上	.693* (.289)	.668* (.319)	.386* (.184)	.355† (.195)
勤続年数				
勤続年数	.043 (.056)	.054 (.058)	-.012 (.038)	.001 (.039)
勤続年数 ² /10	-.025 (.032)	-.026 (.033)	-.006 (.025)	-.012 (.026)
勤続年数 ³ /100	.006 (.005)	.006 (.005)	.005 (.005)	.006 (.005)
年齢	-.146** (.055)	-.152** (.056)	-.078* (.037)	-.083* (.038)
年齢 ² /10	.024*** (.007)	.025*** (.007)	.012** (.004)	.013** (.005)
各年完全失業率	.180* (.075)	.189* (.078)	.062 (.051)	.065 (.053)
初職入職時完全失業率	.125 (.091)	.118 (.098)	.078 (.065)	.070 (.068)
学歴 (ref: 大学大学院)				
中学	.230 (.271)	.331 (.302)	-.113 (.230)	-.135 (.245)
高校	.240 (.205)	.269 (.224)	.097 (.179)	.093 (.189)
専門	.109 (.290)	.138 (.315)	-.223 (.210)	-.239 (.221)
短大高専	-.689 (.731)	-.681 (.773)	.015 (.195)	.022 (.206)
ライフステージ (ref: 配偶者なし)				
結婚・子なし	-1.142*** (.311)	-1.191*** (.328)	.206 (.168)	.236 (.173)
末子 0-2 歳	-1.407*** (.354)	-1.435*** (.359)	-.452† (.260)	-.440† (.264)
末子 3-5 歳	-2.520*** (.719)	-2.588*** (.723)	-.685* (.299)	-.665* (.303)
末子 6 歳以上	-1.589*** (.198)	-1.739*** (.232)	-.181 (.171)	-.176 (.180)
初職企業規模 (ref: 1000 人以上)				
1-29 人	.055 (.217)	.069 (.237)	.375** (.145)	.390* (.154)
30-299 人	.066 (.202)	.091 (.220)	.199 (.143)	.207 (.152)
300-999 人	.017 (.262)	.038 (.283)	-.010 (.195)	-.022 (.206)
官公庁	-.329 (.352)	-.323 (.374)	-.041 (.218)	-.061 (.231)
わからない	.270 (.342)	.381 (.385)	.287 (.193)	.312 (.206)
初職雇用形態 (ref: 正規雇用)				
非正規雇用	.640*** (.190)	.765*** (.221)	.390** (.131)	.413** (.142)
初職職業 (ref: 専門管理)				
事務	.182 (.325)	.199 (.345)	.159 (.159)	.163 (.168)
販売	.210 (.327)	.219 (.349)	.243 (.186)	.269 (.198)
熟練	.173 (.324)	.213 (.345)	.343 (.211)	.369 (.225)
半非熟練農業	.355 (.320)	.357 (.342)	.259 (.192)	.281 (.205)
Constant	-5.315*** (1.006)	-5.883*** (1.075)	-4.954*** (.685)	-5.168*** (.714)
Var(u_i)		1.043* (.443)		.506* (.258)
Log likelihood	-1344.192	-1340.155	-2614.593	-2612.233
ICC		.241		.133
N of person-year		76326		58901
N of groups		3114		3632
N of events		3801		6824

† $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注) 括弧内は標準誤差を示す。

表 4 離職経験の文脈がその後の無業への移動に与える効果に関するロジットモデル

	男性		女性	
	Pooled	Random	Pooled	Random
離職経験の文脈 (ref: 初職継続)				
自発・無業なし	.108 (.146)	.161 (.154)	.100 (.062)	.215** (.076)
非自発・無業なし	.134 (.217)	.199 (.229)	.415*** (.096)	.575*** (.115)
家庭・無業なし	.008 (.326)	.054 (.344)	-.100 (.092)	.112 (.113)
自発・無業あり	1.270*** (.206)	.803** (.268)	.660*** (.121)	.221 (.153)
非自発・無業あり	.971*** (.267)	.492 (.330)	.880*** (.119)	.647*** (.145)
家庭・無業あり	1.099* (.539)	.869 (.613)	.222** (.076)	-.150 (.095)
離職経験回数 (ref: 0-1 回)				
2 回	.481** (.154)	.483** (.163)	-.049 (.063)	-.132† (.075)
3 回	.671*** (.189)	.693*** (.204)	-.010 (.087)	-.194† (.103)
4 回以上	.553* (.230)	.461† (.254)	.113 (.098)	-.048 (.121)
勤続年数				
勤続年数	-.009 (.040)	.010 (.042)	.131*** (.019)	.179*** (.021)
勤続年数 ² /10	-.000 (.024)	-.007 (.024)	-.110*** (.014)	-.117*** (.015)
勤続年数 ³ /100	.002 (.004)	.003 (.004)	.023*** (.003)	.025*** (.003)
年齢	-.205*** (.038)	-.214*** (.040)	-.293*** (.018)	-.271*** (.021)
年齢 ² /10	.028*** (.005)	.029*** (.005)	.031*** (.002)	.027*** (.003)
各年完全失業率	.210*** (.053)	.225*** (.056)	-.025 (.023)	.002 (.027)
初職入職時完全失業率	.060 (.062)	.054 (.067)	-.042 (.027)	-.110** (.035)
学歴 (ref: 大学大学院)				
中学	.146 (.189)	.172 (.214)	-.395*** (.100)	-.442** (.139)
高校	-.061 (.137)	-.074 (.152)	-.166* (.072)	-.142 (.099)
専門	-.002 (.183)	.006 (.203)	-.056 (.081)	-.039 (.111)
短大高専	-.635 (.463)	-.605 (.490)	.050 (.076)	.114 (.105)
ライフステージ (ref: 配偶者なし)				
結婚・子なし	-1.209*** (.232)	-1.242*** (.242)	2.720*** (.058)	3.223*** (.074)
末子 0-2 歳	-1.445*** (.244)	-1.457*** (.248)	2.220*** (.070)	2.765*** (.092)
末子 3-5 歳	-1.423*** (.316)	-1.455*** (.321)	.986*** (.118)	1.389*** (.134)
末子 6 歳以上	-1.299*** (.159)	-1.374*** (.177)	1.255*** (.090)	1.398*** (.110)
初職企業規模 (ref: 1000 人以上)				
1-29 人	-.156 (.148)	-.159 (.164)	-.006 (.058)	-.015 (.083)
30-299 人	-.036 (.134)	-.029 (.149)	-.067 (.055)	-.083 (.079)
300-999 人	-.093 (.173)	-.080 (.189)	-.008 (.070)	-.028 (.100)
官公庁	-.775** (.270)	-.817** (.285)	-.832*** (.095)	-1.084*** (.131)
わからない	.385† (.216)	.451† (.254)	.082 (.078)	.143 (.112)
初職雇用形態 (ref: 正規雇用)				
非正規雇用	.552*** (.132)	.658*** (.156)	.293*** (.059)	.422*** (.084)
初職職業 (ref: 専門管理)				
事務	.323 (.218)	.351 (.234)	.300*** (.063)	.440*** (.088)
販売	.481* (.212)	.523* (.228)	.196** (.074)	.363*** (.105)
熟練	.256 (.217)	.284 (.233)	.284** (.088)	.435*** (.126)
半非熟練農業	.311 (.216)	.324 (.233)	.253** (.079)	.397*** (.112)
Constant	-2.548*** (.673)	-2.861*** (.715)	1.345*** (.302)	.461 (.364)
Var(u_i)		.742** (.246)		.946*** (.093)
Log likelihood	-2551.952	-2544.815	-10418.652	-10295.435
ICC		.184		.223
N of person-year		76326		58901
N of groups		3114		3632
N of events		3801		6824

† $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注) 括弧内は標準誤差を示す。

謝辞

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業 (課題番号 JS25000001) に伴う成果の一つであり、2015 年 SSM 調査データの使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。分析に用いたデータは 2017 年 2 月 27 日版 (バージョン 070) のデータである。

報告に先立ち、白波瀬佐和子先生より有益なコメントをいただいた。記して感謝申し上げる。

参考文献

- [1] Arulampalam, Wiji, 2001, “Is Unemployment Really Scarring? Effects of Unemployment Experiences on Wages,” *Economic Journal*, 111: 585–606.
- [2] Becker, Gary S. 1964. *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. New York: National Bureau of Economic Research. (= 1976, 佐野陽子訳, 『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社.)
- [3] Böheim, Rene and Mark P. Taylor. 2002. “The Search for Success: Do the Unemployed Find Stable Employment?” *Labour Economics* 9:717–35.
- [4] Brand, Jennie E. 2015. “The Far-Reaching Impact of Job Loss and Unemployment.” *Annual Review of Sociology* 41: 359–75.
- [5] Burda, Michael C. and Antje Mertens. 2001. “Estimating Wage Losses of Displaced Workers in Germany.” *Labour Economics* 8(1):15–41.
- [6] Burdett, Kenneth. 1978. “A Theory of Employee Job Search and Quit Rates.” *American Economic Review* 68:212–20.
- [7] Carter, David B. and Curtis S. Signorino. 2010. “Back to the Future: Modeling Time Dependence in Binary Data.” *Political Analysis* 18(3):271–92.
- [8] Cox, Nicholas J. 2004. “Speaking Stata: Graphing Categorical and Compositional Data.” *Stata Journal* 4(2):190–215.
- [9] DiPrete, Thomas A. and Patricia A. McManus. 2000. “Family Change, Employment Transitions, and the Welfare State: Household Income Dynamics in the United States and Germany.” *American Sociological Review* 65(3):343–70.
- [10] Gangl, Markus. 2006. “Scar Effects of Unemployment : An Assessment of Institutional Complementarities.” *American Sociological Review* 71(6):986–1013.
- [11] Genda, Yuji, Ayako Kondo, and Souichi Ohta. 2010. “Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States.” *Journal of Human Resources* 45(1): 157–96.
- [12] Gibbons, Robert and Lawrence F. Katz. 1991. “Layoffs and Lemons.” *Journal of Labor Economics* 9(4):351–80.
- [13] Gregory, Mary and Robert Jukes, 2001, “Unemployment and Subsequent Earnings: Estimating Scarring Among British Men 1984 and 1994,” *Economic Journal*, 111: 607–25.
- [14] 林雄亮, 2011, 「転職時の収入変化——高度経済成長期から 2000 年代までの構造と変容」石田浩・近藤博之・中尾啓子編 『現代の階層社会 2 : 階層と移動の構造』東京大学出版会, 253–69.
- [15] Heckman, James J. and George J. Borjas. 1980. “Does Unemployment Cause Future Unemployment? Definitions, Questions and Answers from a Continuous Time Model of Heterogeneity and State Dependence.” *Economica* 47:247–83.
- [16] Heckman, James J. 1981. “Heterogeneity and State Dependence.” Pp. 91–140 in *Studies in Labor Markets*, edited by S. Rosen. University of Chicago Press.
- [17] 樋口美雄, 2001, 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.

- [18] 木村匡子・照山博司, 2013, 「転職の誘因と転職による賃金変化——KHPS を用いた検証」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズム IX: 家計パネルデータから見た市場の質』慶應義塾大学出版会, 241–67.
- [19] Layte, Richard, Levin Henrik, John Hendrickx, and Ivano Bison. 2000. “Unemployment and Cumulative Disadvantage in the Labour Market.” Pp. 153–74 in *Welfare Regimes and the Experience of Unemployment in Europe*, edited by Gallie Duncan and Serge Paugam. Oxford: Oxford University Press.
- [20] Mortensen, Dale T. 1986. “Job Search and Labor Market Analysis.” Pp. 849–919 in *Handbook of Labor Economics, vol. 2*, edited by Orley Ashenfelter and Richard Layard. Amsterdam: Elsevier.
- [21] 中澤渉, 2011, 「分断化される若年労働市場」尾嶋史章・佐藤嘉倫編『現代の階層社会 1: 格差と多様性』東京大学出版会, 51–64.
- [22] Neuhaus, John M., John D. Kalbfleisch, and Walter W. Hauck. 1991. “A Comparison of Cluster-Specific and Population-Averaged Approaches for Analyzing Correlated Binary Data.” *International Statistical Review* 59(1):25–35.
- [23] 小川和孝, 2013, 「過去の離職経験が自発的・非自発的離職へ与える影響と経済不況後のその変化」『年報社会学論集』26: 39–50.
- [24] Rabe-Hesketh, Sophia and Anders Skrondal. 2012. *Multilevel and Longitudinal Modeling Using Stata, Volume II: Categorical Responses, Counts, and Survival*. Stata Press.
- [25] Ruhm, Christopher J., 1991, “Are Workers Permanently Scarred by Job Displacements?” *The American Economic Review*, 81(1): 319–24.
- [26] 阪口祐介, 2011, 「失業リスクの趨勢分析——非正規雇用拡大の影響と規定構造の変化に注目して」『ソシオロジ』55(3): 3–18.
- [27] Schmelzer, Paul and Alberto Veira Ramos. 2016. “Varieties of Wage Mobility in Early Career in Europe.” *European Sociological Review* 32(2):175–88.
- [28] Sørensen, Aage B. 1977. “The Structure of Inequality and the Process of Attainment.” *American Sociological Review* 42(6):965–78.
- [29] Spence, Michael. 1973. “Job Market Signaling.” *Quarterly Journal of Economics* 87(3):355–74.
- [30] Stevens, Ann Huff, 1997, “Persistent Effects of Job Displacement: The Importance of Multiple Job Losses,” *Journal of Labor Economics*, 15(1): 165–188.
- [31] Takenoshita, Hirohisa. 2008. “Voluntary and Involuntary Job Mobility in Japan: Resource, Reward and Labor Market Structure.” *Sociological Theory and Methods* 23(2):85–104.
- [32] Teachman, Jay. 2011. “Modeling Repeatable Events Using Discrete-Time Data: Predicting Marital Dissolution.” *Journal of Marriage and Family* 73(3):525–40.
- [33] Tuma, Nancy Brandon. 1976. “Rewards, Resources, and the Rate of Mobility: A Nonstationary Multivariate Stochastic Model.” *American Sociological Review* 41(2):338–60.
- [34] Yu, Wei-hsin. 2010. “Enduring an Economic Crisis: The Effect of Macroeconomic Shocks on Intragenerational Mobility in Japan.” *Social Science Research* 39(6): 1088–107.